



三重県 IR資料

資料編

2025年9月

写真提供:神宮司庁

結婚・妊娠・出産・子育て等の希望がない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす



みえ子どもまるごと支援パッケージ・3rdステージ

令和7年度当初予算額：112.4億円 [前年度比：5.8%増]

結婚・妊娠・出産・子育て等の希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

ジェンダーギャップの解消

**新
新
新** ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

短時間正社員制度等の多様で柔軟な働き方の導入・活用の促進
企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや
本気宣言の実施
・ 男性の育児参画を進めるための職場環境づくりの促進

[予算額：0.7億円]

結婚

- 出会いの支援
 - ・ みえ出逢いサポートセンターを核とした出会いの機会の創出

新 AIマッチングシステムの導入による出会い支援の充実

- ライフプラン教育の充実
 - ・ 大学や企業、団体等へのライフプランアドバイザーの派遣

新 セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討

[予算額：0.5億円]

妊娠・出産

- 不妊等に悩む方への支援
 - ・ 保険適用のない不妊治療への助成拡充（先進医療等）
 - ・ 不妊専門相談センターにおける相談支援
- 出産・育児に対する負担・不安の解消
 - ・ 先天性代謝異常等の拡大新生児マス・スクリーニング検査への助成
 - ・ 多胎児家庭や遠方の分娩取扱施設を利用する妊婦への支援
 - ・ 分娩取扱施設が少ない地域への施設・設備整備や産科医受入の支援

[予算額：5.8億円]

子育て

- 市町の子ども・子育て支援事業等に対する支援
 - ・ 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
 - ・ 子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大

**④県内市町への支援
・連携の充実**

- 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援
 - ・ 「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
 - ・ 保育実習生受入担当者向け研修の実施
 - ・ 保育補助者雇用強化事業の拡充
 - ・ 保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援
 - ・ 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
 - ・ 保育所等社会福祉施設への社労士同行による指導監査の強化

[予算額：77.6億円]

未来を拓く豊かな育ち

セーフティーネット

安心な環境づくり

次の時代を担う子どもの支援

子どもの居場所づくり支援

・ 子ども食堂運営団体等への補助

新 学校に代わる居場所としてのフリースクール支援

ヤングケアラーへの支援

・ 関係機関職員の研修やハンドブックによる啓発

新 市町が学校と連携しヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた市町との連携強化

新 高校生年代から30歳までのヤングケアラーアンケート調査

発達障害児等への支援

・ 電話相談やサテライト外来診療の実施など地域における切れ目のない支援体制の推進

・ 強度行動障がい者（児）支援施設への専門家による集中的訪問

豊かな育ちに向けた環境づくり

・ 子どもの学びや体験イベントの開催を支援する民間団体等への補助

新 子ども会議（仮称）の設置による県施策への子どもの意見の反映

新 キッズモニター+（プラス）の運営による子どもの意見表明の推進

新 改正子ども条例及び子どもの権利についての周知・啓発

[予算額：3.9億円]

児童福祉施設の計画的な整備

・ 国児学園、北勢児童相談所・一時保護所の施設整備に向けた調査・設計

⑤「条例」×「予算」の両輪による施策推進の加速

児童虐待対応力等の強化

・ 県内全域での児童虐待モニタリング

新 「子どもを虐待から守る条例」の改正をふまえた人材育成や関係機関との連携

新 司法審査制度導入をふまえた児童相談所への弁護士等専門人材の増員

[予算額：14.8億円]

不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実

新 県立「みえ四葉ヶ咲中学校」の開校

・ フリースクール等で学ぶ子どもたちへの利用料支援

新 校内教育支援センターの環境充実支援の拡充

いじめ対策の推進

新 いじめ防止のために子どもアドボカシーを学ぶ教材の作成

新 いじめ情報の迅速な共有と早期発見のための「いじめ対応情報管理システム」機能改善

・ スクールカウンセラー等によるいじめ当事者の悩みや課題の解消

[予算額：9.2億円]

**③いじめ・不登校への多様な対策・支援
④県内市町への支援
・連携の充実**

⑤「条例（子ども条例、子どもを虐待から守る条例）」×「予算」の両輪による施策推進の加速

三重県人口減少対策方針関連事業のポイント

令和7年度当初予算額：130億円【前年度比10.7%増】

※資料1-1「人口減少対策の着実な推進」のうち「三重県人口減少対策方針」関連事業
※令和6年度2月補正（その1）含む

- 「三重県人口減少対策方針（R5.8）」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。
- 三重県の課題である、【若者（特に女性）の県外流出】や【ジェンダーギャップ指数（経済分野）全国46位】に対応するため、**ジェンダーギャップの解消や移住・人口還流の促進**に向けた、「**自然減対策**」及び「**社会減対策**」を両輪とした取組をすすめます。

自然減対策

ジェンダーギャップの解消

- 解消に向けた方針の策定
- 新** ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定
- ニーズ把握・意見聴取
- 新** 非正規雇用における実態調査の実施
- アンコンシャス・バイアスの解消
- 新** 企業トップ・リーダー層の意識啓発のため企業訪問・ワークショップや本気宣言を実施
- 新** 働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施
- 新** 先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイトの構築
- 新** 職場での男性育休推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施
- 新** 市町や企業等の意識醸成にむけたフォーラムの開催
- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会と連携し、県内企業への取組を促進
- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない社会の実現に向けた教育の実施

希望がない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- 新** 結婚を希望する方向けのAI等を活用したマッチングシステムの導入、安全・安心な出会いの機会の提供に向けた新たなサポーター制度の構築
 - 新** セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討
 - 新** 子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大
 - 新** 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化 ※再掲
 - ・ 市町への「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による支援
- 〔 詳細は「みえ子どもまるごと支援パッケージ・3rdステージ」参照 〕

市町・企業との連携

- 市町との連携**
 - 市町への「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による支援 ※再掲
- 企業との連携**
 - 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会等での議論をふまえた対策の推進

人口減少対策に関連する取組

新 現状やこれまでの取組を踏まえた、県人口の将来推計を示す「三重県人口ビジョン」の改定

新 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援

- ・ 南部地域における多様で柔軟な働き方の確立や第一次産業の繁忙期の人手不足を補うための、スポットワークの利用促進に向けた実証
- ・ 南部地域における農林水産業の作業体験や地域の伝統行事への参加などによる関係人口の創出、地域で活躍する人々のネットワーク形成
- ・ 中小企業等が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- ・ 津駅周辺における賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の設計を実施

人口減少社会への適応

社会減対策

若者（特に女性）が働きやすい環境整備

- 新** 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
 - 新** 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施
 - 新** 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
 - 新** 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施
 - 新** 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
 - 新** 農業等を対象とした女性を含む多様な人材が働きやすい環境や受入体制の整備に対する補助
 - ・ 働きやすい職場環境づくりが進むよう優良事例を表彰・広く情報発信
 - ・ 若年女性等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPR、ニーズに合わせた就労支援
- 〔 働く場の確保 〕
- 新** インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助
 - 新** 県外から企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連などの進出企業に対する人件費補助

人口還流の促進

プロモーションの強化と相談体制の充実

- 新** 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施
 - 新** 移住者の増加に向け、名古屋・大阪に加え東京での県独自移住フェアを開催
 - 新** 県外在住の転職希望者へU・Iターン転職の実例等を発信するとともに、転職支援セミナーや転職相談を実施
 - 新** 移住や就職への関心がまだ高くない層に対してさまざまな媒体を活用して県の魅力を発信
 - ・ 県内就職情報等を三重県出身者にLINEで発信
- 〔 移住者受入態勢（仕事・住まい）の充実 〕

新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施 ※再掲

新 市町等への「三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金」による支援

〔 县内就労促進に向けた取組 〕

- 新** 進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生を対象とした、県内企業の技術やノウハウを体験できる企業展の開催

- 新** 県内居住等の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を助成する制度を拡充、企業による奨学金の代理返還助成制度の導入を促進

ジェンダーギャップの解消に向けた取組について

これまでの取組

全国に先駆けて

「三重県人口減少対策方針」を策定



–対策の5つの柱の1つに
ジェンダーギャップの解消

主な取組

- ・男性の育児・家事の事例を表彰、
男性の育児休業取得事例の発信
- ・「みえの働き方改革推進企業」の
登録・表彰
- ・従業員100人以下の県内企業に対し、
一般事業主行動計画の策定を支援

令和5年度実績

- ・男性の育児休業取得率
9.4% → **25.7%**
- ・多様な就労形態を導入している
県内事業所の割合
87.4% → **88.7%**
- ・女性活躍の推進に向けて取り組む
常時雇用労働者100人以下の団体数
391団体 → **427団体**

一方で

都道府県別ジェンダーギャップ指数（経済分野）

- ✓ フルタイムの仕事に従事する割合の男女比
- ✓ フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差
- ✓ 共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差

全国46位

(2024年)

全国40位

全国46位

全国41位

さらなる効果的な取組の推進に向けて

さまざまな立場の人から意見聴取

▽みえ働くサスティナラボ
(県内企業で働く若手・中堅女性
15企業28名参加)

▽人口減少対策・人材確保に向けた
産学官連携懇話会（経済団体や
有識者）

▽みえU18会議（高校生）

▽大都市圏へ転出した県出身者への
ヒアリング

令和6年度の主な取組

- ・企業トップ層向けワークショップ
- ・企業トップ層の本気宣言作成
- ・働く女性のロールモデルとの交流会
- ・働き方改革推進奨励金
- ・「三重県人材確保対策推進方針
(仮称)」を策定（予定）

残された課題

- ・様々な意見を聞きながら取組を進めているが、さらに人口減少対策のスピードを上げるために、**ジェンダーギャップの視点で課題を可視化**して改善につなげていく必要がある。
- ・県が特に課題と捉えている経済分野におけるジェンダーギャップについては、**取組の方向性を示し、あらゆる主体が連携してオール三重で取り組む**必要がある。

令和7年度の主な取組

(1)解消に向けた方針の策定

新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

(2)ニーズ把握・意見聴取

新 全国ワースト2位となっている「女性の非正規雇用」に係る実態の調査や
有識者・経済団体・高校生との意見交換

(3)アンコンシャス・バイアスの解消

①職場等におけるアンコンシャス・バイアスの解消

- ・人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会と連携し、
県内企業への取組を促進

新 企業トップ・リーダー層の意識啓発のため企業訪問・ワークショップを実施

新 働く女性のキャリアデザイン等の支援のため女性ロールモデルとの交流会を
エリアを分けて実施

新 先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイト構築

②男性の育児参画の促進

新 職場での男性育休推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施
・固定的性別役割分担意識にとらわれない社会の実現に向けた教育の実施

③機運醸成

新 市町や企業等の意識醸成にむけたフォーラムの開催
・企業トップ・リーダー層の本気宣言の実施

(4)若者(特に女性)が働きやすい環境整備

①働きやすい職場環境の整備支援

新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進(奨励金の支給、専門家による伴走支援等)
・働きやすい職場環境づくりが進むよう優良事例を表彰・広く情報発信

新 農業等を対象とした女性を含む多様な人材が働きやすい環境や
受入体制の整備に対する補助

②女性のキャリアアップや（再）就職の支援

新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施

新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施
・若年女性等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPR、ニーズに合わせた
就労支援を実施

③家事・育児の負担軽減

新 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）

新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における
人材バンク機能の強化

(5)働く場の確保

新 インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助

新 県外から企業の一部機能(調査・設計部門等)の誘致を促進するため、
スタートアップやIT関連などの進出企業に対する人件費補助



人材確保対策関連予算（令和7年度当初予算：74億円（前年度比73.3%増））

※本資料の掲載事業には一部2月補正（2月補正その1）を含みます

令和7年策定の「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、総合的な取組をさらに強化



「人材確保対策推進方針」の検討

◆ ジエンダーギャップの解消と働きやすい職場環境づくり

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- 新 ジエンダーギャップ解消に向けた戦略の策定、非正規雇用の実態調査、正規雇用への転換促進
- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発（企業訪問・ワークショップや本気宣言の実施）
- 新 働く女性のキャリアデザイン等の支援（ロールモデルとの交流会の実施、好事例の情報発信）
- 新 カスタマーハラスメント防止のための条例や指針の制定（企業向けセミナー、相談会等の開催等）

◆ 労働条件と生産性の向上

- 新 公正取引委員会等との連携を深め、適正取引・価格転嫁を促進する取組を強化（フォーラムの開催）
- 「三重県版経営向上計画」の資的向上につなげるセミナーや、専門家派遣による伴走支援等を実施
- 中小企業のDX推進に向けたリスクリソース研修の実施

多様な人材の活躍と就労促進

◆ 県内企業と若者のマッチング促進

- 新 三重の暮らしや働く魅力を十分に認識していない方への情報発信（動画や新たな媒体の活用）
 - 「将来も三重で住みたい・働きたい」という気持ちの醸成（地域と連携した郷土教育）
- 新 県内の中学生・高校生が県内企業の魅力を知る機会の充実（出前授業、企業展、企業訪問）
- 新 オンライン合同企業説明会・若者と企業の交流会の開催

◆ 移住・経験者採用の促進と多様な人材の就労支援

- 新 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施
- 新 高年齢者が自らの意欲や希望に応じて活躍できる職場環境づくり（企業向けのセミナー・伴走支援、求職者向けのキャリアコンサルティング）
- 新 障がい者雇用の促進（短時間雇用など柔軟な働き方の導入支援、企業と就労支援機関との交流会開催）
- 新 副業・兼業人材の活用支援（活用事例啓発、マッチング支援）
- 新 多様な働き方の促進と雇用の創出（スポットワークの活用促進等）

◆ 外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進

- 新 海外の政府等との協力関係構築による外国人材（高度人材等）の受け入れ促進（海外での合同企業説明会・面接会の開催等）
- 新 外国人材の採用・定着に関する総合的な相談窓口の設置に向けた調査、企業向けセミナーの充実
- 新 農業・介護分野で受け入れる外国人材の就労・生活環境、育成環境の整備等を支援
- 新 留学生の県内企業への就職促進（合同企業説明会、就業体験等）
- 新 企業による従業員への日本語学習の機会提供の促進に向けた啓発や支援

◆ 地域が求める人材の育成と県内定着促進

- 新 半導体人材の育成・確保、女性のデジタル人材育成とキャリアカウンセリング、中小企業向けのオンラインDX研修の実施
- 新 企業による奨学金の代理返還助成制度の導入促進、奨学金返還支援制度の拡充

- 新 MieCο相談窓口のさらなる充実（外国人支援コーディネーターの認証取得等）
- 新 災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修の実施

業種特有の課題に応じた人材確保対策

物流・交通

- 新 物流事業者による女性・外国人等の多様な人材確保等の取組を支援
- 新 花き生産者の共同集荷拠点設置等を支援
- 新 回送電車や共同輸送による効率的な流通モデルの構築
- 新 二種免許取得支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む交通事業者を支援
- 新 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援

建設業

- 新 小・中・高校生や保護者向けの広報（動画活用等）
- 土木・建築に関する資格取得講習会の実施
- 建設DX活用によるバックオフィスの活用手法の説明会開催

医師

- 新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援
- 県外在住の医師等に向けた県内勤務の魅力発信
- 医師不足地域への医師派遣調整

看護職員

- 新 看護職の魅力を情報発信
- 新 看護補助者の確保に向けた職業紹介の実施
- 潜在看護職員向けの復職支援研修の実施
- 女性が働きやすい医療機関認証制度の活用

薬剤師

- 新 奨学金の返還助成（薬剤師育成プログラム）による県内就業促進
- 新 薬剤師不足病院に対する薬剤師派遣支援
- 潜在薬剤師の復職支援研修の実施

介護・福祉

- 介護フェアによる魅力発信や働きやすい介護職場応援制度の普及啓発
- 新 外国人介護人材と受入施設とのマッチング
- みえ介護生産性向上支援センターを通じた生産性向上の支援

保育士

- 新 保育実習生受入担当者向け研修の実施
- 保育士支援アドバイザーによる相談支援
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
- 保育補助者やICTを活用する保育所の支援
- 保育士の待遇改善（キャリアアップ研修の受講促進等）

農林水産業

- 就職フェア等による担い手確保
- 新 新規就業者の受入体制整備支援（空き家改修）
- スマート農林水産業の促進
- 農林水産業の拡大に向けた取組
- 新 外国人材や女性等の多様な人材の活用促進

観光産業

- 従業者目線での観光産業の魅力を発信
- 新 観光産業の生産性向上・人材確保支援（セミナー・ワークショップの開催、個別コンサルティング）

県職員、教員、警察官の人材確保対策

- 仕事の魅力発信
- 新 県職員の経験者採用に向けた全体方針の策定
- 新 生成AIを用いた教員の働き方改革の更なる推進

令和7年度人材確保対策関連予算のポイント～誰もが働きやすい三重の実現に向けて～

性別・年齢等に関わらず、誰もがやりがいを持ち、多様で柔軟に働く環境を整備し、労働力不足を緩和

女性が働きやすい

現状と課題

- 女性の正規雇用比率が年齢の上昇とともに低下する傾向（L字カーブ）が全国よりも著しい
- 男女間の給与差が大きく、本県のジェンダー・ギャップ指数（経済分野）は全国46位
- 本県における女性の非正規雇用比率は高く、不本意非正規は低い

取組

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- 新 ジェンダー・ギャップ解消に向けた戦略の策定、非正規雇用の実態調査、正規雇用への転換支援
- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発（企業訪問・ワークショップや本気宣言の実施）
- 新 職場での男性育休推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施



シニア層が働きやすい

現状と課題

- 65歳以上の就業者数は過去最多を更新しており、60歳以上の約9割が高い就業意欲を持っている
- 他県と比較すると本県の高年齢者の労働参加率には向上が期待できる

取組

- 新 高年齢者が自らの意欲や希望に応じ活躍できる職場環境づくり
(企業向けのセミナー・伴走支援、求職者向けのキャリアコンサルティング)
- ・ 求職者側・求人側のニーズに応じた職業訓練を実施



外国人が働きやすい

現状と課題

- 県内の外国人労働者、雇用事業所数はともに過去最多を更新
- 人手不足を感じている県内企業のうち、外国人材を雇用している企業は33%にとどまる
- 多文化共生社会になっていると感じている県民の割合は低い

取組

- 新 海外の政府等との協力関係構築による外国人材（高度人材等）の受け入れ促進
(海外での合同企業説明会・面接会の開催等によるマッチング促進)
- 新 留学生の県内企業への就職促進（就業体験等）
- 新 外国人材の採用・定着に関する総合的な相談窓口の設置に向けた調査、企業向けセミナーの充実
- 新 農業・介護分野で受け入れる外国人材の就労・生活環境、育成環境の整備等を支援
- 新 企業による従業員への日本語学習の機会提供の促進に向けた啓発や支援
- ・ MieCo相談窓口のさらなる充実（外国人支援コーディネーターの認証取得等）
- 新 災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修の実施

三重県の貸借対照表（バランスシート 普通会計ベース）



- バランスシートは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表である。
- 令和5年度末の資産は1兆9,201億円、負債は1兆6,615億円、純資産は2,586億円となっている。

(単位：億円)

資産の部	金額		
	前期末 (R5.3.31)	今期末 (R6.3.31)	増減
固定資産	17,958	18,022	64
有形固定資産	15,299	15,190	△109
事業用資産	3,571	3,577	6
インフラ資産	11,604	11,480	△124
物品（減価償却含む）	124	133	9
無形固定資産	48	50	2
投資その他の資産	2,611	2,783	171
投資及び出資金（引当金含む）	1,538	1,542	4
長期貸付金	185	201	16
基金	781	929	148
その他（上記以外）	107	110	3
流動資産	1,460	1,179	△281
現金預金	530	562	32
財政調整基金	533	565	33
その他（上記以外）	397	52	△346
資産合計	19,418	19,201	△216

負債の部	金額		
	前期末 (R5.3.31)	今期末 (R6.3.31)	増減
固定負債	15,471	15,446	△25
地方債	13,885	13,846	△40
退職手当引当金	1,558	1,576	18
その他（上記以外）	27	24	△4
流動負債	1,228	1,169	△59
1年内償還予定地方債	1,082	1,017	△65
賞与等引当金	126	130	4
その他（上記以外）	16	23	4
負債合計	16,698	16,615	△83

純資産の部	金額		
	前期末 (R5.3.31)	今期末 (R6.3.31)	増減
純資産合計	2,719	2,586	△133
負債及び純資産合計	19,418	19,201	△216

注:

1.四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

三重県の行政コスト計算書（普通会計ベース）



- 行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたもの。
- 令和5年度の経常費用は7,192億円であり、そのうち、人件費が約27%を占める。

(単位：億円)

科 目	令和4年度		構成比	増減額	増減率
	金額	金額			
経常費用	7,131	7,192	94.7%	61	0.9%
業務費用	3,768	4,258	56.1%	490	13.0%
人件費	2,093	2,081	27.4%	△12	△0.6%
物件費等	1,198	1,237	16.3%	39	3.2%
その他の業務費用	477	940	12.4%	463	97.1%
移転費用	3,363	2,934	38.6%	△429	△12.8%
補助金等	3,122	2,694	35.5%	△429	△13.7%
社会保障給付	142	138	1.8%	△4	△3.0%
その他（上記以外）	99	101	1.3%	3	2.8%
経常収益	256	245	66.2%	△10	△3.9%
使用料及び手数料	91	89	24.0%	△1	△1.6%
その他	165	156	42.2%	△10	△5.2%
純経常行政コスト	6,875	6,946	96.6%	71	1.0%
臨時損失	142	404	5.3%	263	184.4%
災害復旧事業費	46	53	0.7%	8	16.6%
資産除売却損	30	2	0.0%	△29	△95.0%
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	△0	-%
その他（上記以外）	66	349	4.6%	283	426.3%
臨時利益	23	125	33.8%	102	435.9%
資産売却益	11	14	3.9%	4	27.2%
その他	12	111	29.9%	98	819.3%
純行政コスト	6,994	7,225	95.1%	231	3.3%

注:

1.四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

2.構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

三重県の公営企業会計の財務状況



- 令和5年度については、水道事業、工業用水道事業、病院事業、流域下水道の全てにおいて純利益を計上している。
- 電気事業はR D Fの焼却・発電施設撤去工事が完了したため、廃止した。

(単位：百万円)

区分	水道		工業用水道		病院		流域下水道	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
収益的 収支	総収益	8,999	9,171	5,801	5,834	5,777	8,203	13,064
	総費用	8,928	9,170	5,710	5,757	5,254	5,314	12,955
	当年度純損益	71	1	90	77	523	2,890	109
資産の部	129,058	126,240	121,436	121,862	10,526	10,005	236,220	237,919
	固定資産	116,857	115,561	113,663	114,134	7,992	7,694	231,873
	流動資産	12,201	10,679	7,774	7,729	2,534	2,311	4,347
	その他	—	—	—	—	—	—	—
負債の部	36,451	33,576	43,031	43,072	16,132	12,722	206,242	207,847
	固定負債	12,225	10,430	24,880	24,955	10,897	10,460	35,864
	流動負債	2,829	2,402	1,603	1,753	1,371	1,265	6,180
	繰延収益	21,397	20,744	16,548	16,364	3,864	997	164,198
資本の部	92,607	92,663	78,406	78,790	△5,607	△2,717	29,977	30,072
	自己資本金	91,272	91,722	76,698	77,394	311	311	9,694
	借入資本金	—	—	—	—	—	—	—
	剰余金	1,335	941	1,708	1,396	△5,918	△3,028	20,283
財政健全化法の資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—

注:

1.本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2.単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

三重県の地方公社の財務状況



- 令和6年度については、三重県土地開発公社は経常利益を計上している。また、資産が負債を上回り、剰余金を保有しており、将来負担比率における将来負担額はない。

(単位：百万円)

出資 損益計算書 貸借対照表	区分	三重県土地開発公社	
		令和5年度	令和6年度
出資	出資額合計	5	5
	うち本県出資額	5	5
	経常収益	①	3,286
損益計算書	経常費用	②	3,242
	経常利益	③=①-②	44
	特別損益	④	—
	特別損失	⑤	—
	特別法上の引当金繰入額	⑥	—
	当期利益	⑦=③+④-⑤-⑥	44
資産	流動資産	6,840	7,260
	固定資産	4,394	3,891
	投資その他資産	—	—
	資産合計	11,234	11,151
負債	流動負債	3,300	3,153
	固定負債	322	345
	特別法上の引当金	—	—
	負債合計	3,622	3,498
資本	資本金	5	5
	剰余金・準備金	7,606	7,648
	資本合計	7,611	7,653
債務保証額（期末残高）		—	—
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）		—	—
将来負担比率算定に係る将来負担額		—	—

注:

1.単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

三重県の地方公社の財務状況



- 損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい。

区分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター 令和4年度		公益財団法人 三重県産業支援センター 令和4年度		(単位：百万円)	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度		
出資	県出資額	137	128	647	647		
	出資割合	24.5%	23.7%	49.0%	49.0%		
正味財産	経常収益 ①	1,796	412	1,786	1,683		
	経常費用 ②	1,816	415	1,778	1,691		
増減計算書	当期経常増減額 ③ = ① - ②	△19	△3	8	△8		
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) ④	0	0	1	1		
	当期一般正味財産増減額 ⑤ = ③ + ④	△19	△3	9	△7		
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△1,382	△19	△4	△4		
	当期正味財産増減額合計 ⑦ = ⑤ + ⑥	△1,401	△22	5	△11		
資産	773	707	1,881	1,922			
貸借対照表	負債合計 ⑧	418	374	506	557		
	指定正味財産 ⑨	263	244	1,330	1,327		
	一般正味財産 ⑩	92	89	46	38		
	正味財産 ⑪ = ⑨ + ⑩	355	333	1,376	1,365		
	負債・正味財産合計 ⑫ = ⑧ + ⑪	773	707	1,881	1,922		
債務保証額（期末残高）	-	-	-	-	-		
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	12	8	35	29			
将来負担比率算定に係る将来負担額	9	5	-	-			
将来負担比率寄与度	0.002%	0.001%	-	-			
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援 観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上 ワンストップ支援、よろず支援拠点、特許等取得活用支援等 						

ご清聴ありがとうございました

問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13
TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125
Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>